

総務の 365日

ニューノーマル時代のオフィス防災

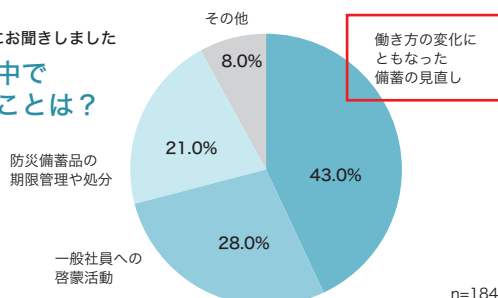
新しい常識がオフィスの防災を変える

新型コロナウイルス感染症の流行により、テレワークが浸透し、働き方が大きく変わりました。働く場所がオフィス以外の自宅やシェアオフィス等多様化している今、オフィス防災も新しい働き方に合わせた対策が必要とされています。そこで今回は、コロナ禍でオフィス防災はどのように変化したのか、また、これからのオフィス防災を検討するうえでの、具体的なポイントをご紹介します。オフィス防災備蓄品の見直しの際に、ぜひ参考してください。

1. コロナ禍で変化するオフィス防災

2018年、コクヨが企業防災担当者を対象に行ったアンケートによると、「防災用品の管理・運用」が一番の課題でした。そして、コロナ禍以降、働く環境が大きく変化することで、さらなる課題が防災担当者を悩ませています。具体的には、「働き方の変化にともなった防災備蓄の見直し」に関する課題です。

2021年2月
企業の防災担当者にお聞きしました
**防災業務の中で
困っていることは？**



コロナ禍前は、ほとんどの人がオフィスで仕事することが当たり前であり、従業員はオフィスにいないことが前提で防災対策は考えられていました。しかし、働き方が多様化した今、災害が起こった際、防災担当者がオフィスにいない可能性があり、その場合は、オフィスに居合わせた従業員だけで対応しなければなりません。

これらのことを鑑みると、これからの防災備蓄は「業務の効率化を図る管理」に加え、防災担当者の在宅勤務なども考慮した「働き方の変化に合わせた運用」が必要となります。

2. ニューノーマル時代のオフィス防災

これらのオフィス防災の課題を解決し、ニューノーマル時代に対応できる、具体的な3つのポイントをご紹介します。

■ポイント1：シンプルで管理しやすい防災用品の管理・運用

ポイントの1つ目が、「シンプルで管理しやすい防災」です。防災用品の管理・運用をシンプルにし、防災担当者が不在でも、従業員が自ら防災備蓄品にアクセスできるようにすることです。

そこでおすすめなのが、あらかじめ1人分の水、食料、簡易トイレ、毛布をまとめた、1日分の個人備蓄セットです。この1日分の個人備蓄セットを従業員に配布し、個人で管理してもらいます。防災担当者が一括管理する運用ではなく、従業員が個々に管理するといった運用です。



また、フリーアドレスを運用していて、個人備蓄セットを配備できない場合には、個人備蓄セットを執務エリアの収納棚下段などに収納する「見せる防災」がおすすめです。災害時に担当者がいなくても、従業員が備蓄品を取り出せるうえ、普段から「ここに防災用品がある」という意識づけができます。



■ポイント2：従業員への周知の重要性

2つ目のポイントは、従業員へ防災用品について周知させることです。まずは視覚的にどこにあるのかわかりやすくするために、普段から見える場所に防災備蓄品を保管することがポイントです。ポイント1で紹介した「見せる防災」もそうですが、その他、オフィス内に防災マップを作成したり、防災用品が保管されている収納庫の扉に、防災用品のアイコンを貼ることも有効です。



併せて、会社備蓄の限界を従業員へ伝えることも、とても重要です。水・食料・簡易トイレ・毛布などは、自治体や会社のガイドラインに沿って、会社として備えているケースは多いですが、すべての防災用品を揃えることは難しいと感じておられる方もいらっしゃるのではないのでしょうか。そこで、企業防災としての備えを周知させながら、いざ発災時にはどのような行動をとるのか、その時に何が必要なのか、従業員に考えさせる機会をつくることも1つです。

例えば、個人備蓄をお願いするものとしてスニーカーが挙げられます。女性は、公共交通機関が停止した場合、ヒール靴で帰宅することは難しいかもしれません。男性の場合も、革靴で10km歩くだけで、足の皮が剥けてしまう可能性があります。

このように、会社備蓄としての備えを周知させながらも、会社備蓄の限界を広報し、従業員に個人備蓄をお願いするケースも検討していく必要があります。

■ポイント3：出勤率に合わせた防災備蓄の見直し

これまで従業員はオフィスにいないことを前提として、防災備蓄品は、従業員人数＝備蓄対象人数で揃えるよう考えられていました。ところがリモートワークが前提となった場合、そのような新しい働き方を考慮した備蓄対象人数の設定を検討するケースもあります。出勤率と従業員人数の掛け合わせで、備蓄対象人数を算出するという考え方です。

条例には変更はなく、「従業員×3日分」を推奨していますが、あくまで努力義務のため、大きく出勤率が減少していたり、これからもテレワークを推奨するような企業は、防災備蓄品を減らすという選択肢を検討してもよいでしょう。また、個人備蓄セットでの運用であれば、出勤率が上がった際の買い足しなども容易なため、おすすめです。

これからのオフィス防災は、新しいワークスタイルに合わせ、いざという時も、スムーズに事業継続ができる計画が必要です。防災用品の入れ替えの際には、ぜひ、これらの3つのポイントを押さえ、新しい働き方を踏まえた防災運用を検討してみてください。

詳しくは

<https://www.kokuyo-marketing.co.jp/>

検索



1



オフィス防災の課題

- 防災用品の管理が十分にされておらず、災害発生時、防災用品受渡フローが明確になっていない
- 防災用品を収納するスペースの確保が難しい



解決のポイント

- 災害時の社員の行動を想定した防災用品の選定と担当者不在時でも社員自身で対応できる運用への見直し
- 事前の収納シミュレーションとコクヨの防災用品 PARTS-FIT<パーツフィット>※の導入により、デッドスペースにも効率よく収納し3日分の防災用品備蓄を実現

防災用品見直しのきっかけ

数年前に取り揃えた防災用品は、食品の賞味期限が切れており、またヘルメットは経年劣化している等、十分な管理がされていなかったことから館内のフロア移転をきっかけに、防災用品の見直しを検討することに。

※PARTS-FIT<パーツフィット>は、キャビネットの内寸に合わせたサイズでパッケージを統一しており、省スペースで収納できる防災用品です。



1



1



2



2



3



4



5

デッドスペースを有効活用し、3日分の防災用品備蓄を実現 働き方に合わせた防災運用と社員の防災意識向上の両立を目指す

1

2日分の防災用品はオフィス内の収納庫や一部倉庫内にも保管。保管庫の鍵は、社員数名で管理をし、災害時には複数名で対応可能な運用に。

2

リフレッシュエリアのソファの下には重量のある水を、カウンターテーブルの下には食料を収納。ケースには賞味期限が表示されていて管理がしやすい。

3

災害時に育児等の理由で帰宅せざるをえない社員がいることを想定し、1日分の防災用品は個人保管用のバッグタイプを選定。帰宅支援のリュックはデスク下に設置することで災害時、社員自身で防災用品の受け取りが可能に。あくまでその席の防災用品とすることで管理をシンプルに。

4

喫煙エリアのソファ座席下にも収納し無駄なくスペースを活用。ケースには、内容物のアイコンが記載されており、一目で何が入っているか認識できる。

5

コートハンガー下のデッドスペースには水を収納。オフィスの景観を損ねないシンプルなパッケージデザインのためオフィスになじむ。



1日分は個人保管用のバッグタイプのものを、2日分はPARTS-FIT<パーツフィット>を選定し、計3日間分の防災用品の備蓄を実現しました。また、担当者が不在でも社員が自発的に対応できるよう、個人保管用のバッグは、デスクの下へ設置し、防災運用の簡素化と社員の防災意識向上の両立

を目指しています。その他、防災用品の期限前にメール通知がいただける「防災備蓄品期限管理サービス」といったアフターフォローも大変助かります。

株式会社DGフィナンシャルテクノロジー
管理本部 経営管理部 清水球母 様

お客様情報

株式会社DGフィナンシャルテクノロジー

所在地 | 東京都渋谷区恵比寿南3-5-7 デジタルゲートビル10F

設立年 | 1997年4月24日

従業員数 | 135人

事業内容 | 決済情報処理サービス・収納代行サービス